

■調査から

製造品出荷額等順調な伸び

1. 概況

昭和59年12月31日現在で実施した工業統計調査による本県工業(従業者4人以上の事業所)の概要は次のとおりである。

事業所数は、9,067事業所で前年に比べ4.1%(388事業所)の減少、従業者数は29万1554人で2.3%(6,540人)の増加、製造品出荷額等は7兆9892億円で11.6%(8276億円)の増加となった。

なお、日本銀行の卸売物価指数により換算した実質出荷額も11.5%(8190億円)の増加であった。

製造品出荷額等を産業別にみると、精機、化学、機械をはじめ重化学工業部門は、すべての業種で増加して前年に比べ13.0%(6507億円)の増加、軽工業部門も、木材、家具、印刷、の3業種は若干減少したが、8.3%(1769億円)の増加となった。

これを地域別にみると、県南地域が19.1%(2874億円)、県北山間地域12.7%(452億円)をはじめ、すべての地域で増加となっている。

また、付加価値額(従業者30人以上の事業所)と粗付加価値額(従業者4~29人の事業所)では、2兆4751億円と前年に比べ16.2%(3450億円)の増加、有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)も、4154億円で6.2%(244億円)の増加となった。

2. 産業別構成

(1) 事業所数

事業所数は、9,067事業所で前年に比べ4.1%(388事業所)減少し重化学工業部門、軽工業部門とも減少している。

産業別にみると増加した業種は、鉄鋼(18.3%)、化学(11.0%)、等6業種で、それ以外の業種はすべて減少となっており、木材、衣服は共に8%台の減少となった。

構成比の高い業種は食料13.7%、次いで電機12.5%、金属10.4%、その他8.9%、窯業・土石8.8%の順となってい

る。

また、部門別にみると、重化学工業が3,895事業所(構成比43.0%)で前年に対して2.2%の減少、軽工業が5,172事業所(同57.0%)で5.4%の減少となった。

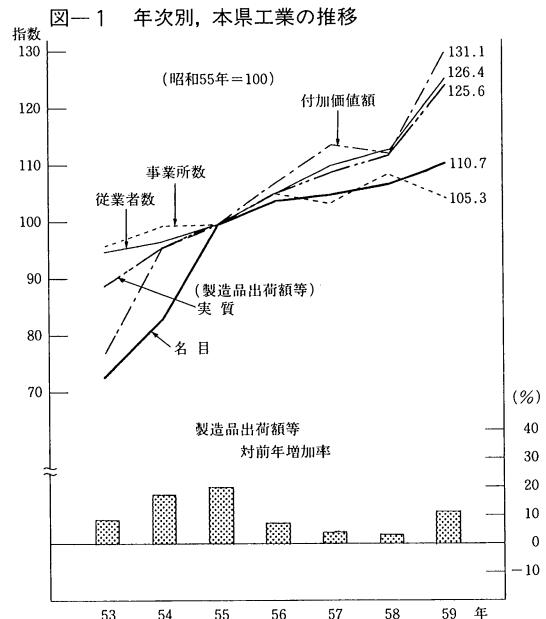


表-1 工業統計調査の主要項目(従業者4人以上)

区分	59年	58年	増減数	増加率 59/58 (%)
事業所数(所)	9,067	9,455	△388	△4.1
従業者数(人)	291,554	285,014	6,540	2.3
製造品出荷額等(億円)	79,892	71,616	8,276	11.6
実質出荷額(億円)	79,396	71,206	8,190	11.5
付加価値額(従業者数30人以上)+粗付加価値額(従業者数4~29人)(億円)	24,751	21,301	3,450	16.2
有形固定資産投資総額(億円) (従業者数30人以上の事業所)	4,154	3,910	244	6.2

(2) 従業者数

従業者数は29万1554人で前年に比べ2.3%(6,540人)増加したが、これを産業別にみると、精機22.5%(2,048人)、化学8.3%(633人)、ゴム7.8%(251人)等、11業種で増加し、減少しているのは、家具9.3%(318人)、非鉄7.0%(783人)、木材6.5%(381人)等、9業種で軽工業での減少が目立っている。

構成比では、相変わらず電機が22.4%(6万5389人)と高く、次いで機械13.2%(3万8596人)、食料10.3%(3万177人)の順となっており、この3業種で全体の約46.0%を占

調査から ■

昭和59年工業統計調査結果(速報)から

めている。

部門別では、重化学工業が、18万2513人(構成比62.6%)で4.1%(7,207人)の増加となったが、軽工業は、10万9041人(構成比37.4%)で0.6%(667人)の減少となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、7兆9892億円と8兆円台には若干届かなかつたが、大部分の業種が伸びており、前年に比べ11.6%(8276億円)の増加となった。

産業別にみて最も高い伸び率となったのは、精機の67.6%(612億円)で、次いで化学22.0%(1175億円)、機械17.4%

%(1722億円)、輸送機15.8%(415億円)などの重化学工業が、増加の中心となっている。一方減少したのは、軽工業の木材、家具、印刷の3業種であるが、これらはいずれも、減少率も構成比も低く全体に影響を及ぼすほどにはなっていない。

構成比の高い業種は、電機17.5%(1兆3971億円)、機械14.5%(1兆1614億円)、食料11.6%(9291億円)の順で、これは前年同様である。

部門別では、重化学工業が5兆6690億円で13.0%(6508億円)の増加、軽工業も2兆3203億円で8.3%(1769億円)の

表一2 産業中分類別 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額(従業者4人以上)

産業中分類	事業所数(所)			従業者数(人)			製造品出荷額等(万円)			粗付加価値額(万円)		
	58年	59年	対前年比(%)	58年	59年	対前年比(%)	58年	59年	対前年比(%)	58年	59年	対前年比(%)
計	9,455	9,067	95.9	285,014	291,554	102.3	716,158,663	798,924,472	111.6	232,944,837	266,217,890	114.3
18 食 料	1,306	1,246	95.4	29,914	30,177	100.9	85,060,425	92,910,154	109.2	22,422,313	24,891,900	111.0
20 織 繩	297	279	93.9	3,860	3,679	95.3	3,418,987	3,467,074	101.4	1,302,424	1,421,759	109.2
21 衣 服	843	774	91.8	14,470	13,635	94.2	6,325,385	6,463,961	102.2	3,641,078	3,410,535	93.7
22 木 材	459	419	91.3	5,877	5,496	93.5	9,940,746	9,370,512	94.3	3,623,801	3,681,034	101.6
23 家 具	211	196	92.9	3,429	3,111	90.7	4,622,375	4,607,191	99.7	1,735,532	1,784,396	102.8
24 紙 製 品	150	151	100.7	5,505	5,761	104.7	17,979,100	19,560,964	108.8	4,966,300	5,507,084	110.9
25 印 刷	285	270	94.7	4,197	4,151	98.9	3,777,324	3,770,637	99.8	2,105,517	2,082,098	98.9
26 化 学	118	131	111.0	7,672	8,305	108.3	53,448,384	65,193,837	122.0	15,819,367	21,468,702	135.7
27 石 油・石炭	30	31	103.3	1,759	1,706	97.0	49,164,065	50,055,908	101.8	4,355,477	5,188,322	119.1
28 ゴ ム	102	101	99.0	3,215	3,466	107.8	5,410,063	6,121,670	113.2	2,435,586	2,803,110	155.1
29 なめしかわ	127	129	101.6	2,013	1,980	98.4	1,901,608	2,009,166	105.7	758,414	712,247	93.9
30 烹業・土石	844	803	95.1	17,709	17,969	101.5	34,450,183	37,743,898	109.6	17,263,365	19,276,442	111.7
31 鉄 鋼	120	142	118.3	12,877	12,999	100.9	68,535,502	73,270,168	106.9	26,950,265	29,305,334	108.7
32 非 鉄	120	124	103.3	11,228	10,445	93.0	50,658,936	51,941,108	102.5	13,777,130	14,739,995	107.0
33 金 属	1,015	945	93.1	17,286	16,830	97.4	23,252,663	24,993,675	107.5	9,929,984	10,614,542	106.9
34 機 械	737	723	98.1	37,226	38,596	103.7	98,913,339	116,135,010	117.4	26,985,605	33,918,185	125.7
35 電 機	1,138	1,137	99.9	61,371	65,389	106.5	122,511,654	139,705,272	114.0	48,804,200	52,733,154	108.1
36 輸 送 機	450	415	92.2	16,781	17,089	101.8	26,286,229	30,432,781	115.8	8,041,774	10,404,784	129.4
37 精 機	253	247	97.6	9,106	11,154	122.5	9,051,448	15,167,910	167.6	3,892,336	6,000,892	154.2
38 武 器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
39 そ の 他	850	804	94.6	19,519	19,616	100.5	41,450,247	46,003,576	111.0	14,134,369	16,273,375	115.1
重 化 学 工 業	3,981	3,895	97.8	175,306	182,513	104.1	501,822,220	566,895,669	113.0	158,556,138	184,373,910	116.3
軽 工 業	5,474	5,172	94.5	109,708	109,041	99.4	214,336,443	232,028,803	108.3	74,388,699	81,843,980	110.0

■ 調査から

増加となり、増加率は、重化学工業が4.7ポイント軽工業を上回っている。

構成比は、重化学工業71.0%，軽工業29.0%となっている。

(4) 付加価値額(従業者30人以上の事業所)

付加価値額は、2兆1136億円で前年に比べ17.6%(3166億円)の増加となった。

産業別にみると、精機の80.8%(239億円)をはじめとして、化学44.9%(574億円)、輸送機42.6%(258億円)等、重化学工業を中心に伸びており、重化学工業全体で19.9%(2564億円)の増加、軽工業では、11業種中家具、印刷、衣服、なめしかわの4業種で減少したが、軽工業全体では、11.8%(602億円)の増加となった。

構成比の高い業種は、電機22.2%(4693億円)、機械13.2%(2790億円)、鉄鋼11.6%(2461億円)の順となっている。

部門別の構成比は、重化学工業73.1%(1兆5443億円)、軽工業26.9%(5694億円)である。

(5) 在庫額(従業者30人以上の事業所)

59年末現在の在庫総額は、1兆1532億円で、年初在庫総額に比べると4.4%(489億円)の増加であった。

対年初比を産業別にみて増加となった業種は、精機22.9%(52億円)、ゴム22.3%(7億円)、輸送機22.0%(42億円)等13業種で、減少したのは、石油・石炭、印刷、金属等7業種である。構成比は、機械31.3%(3607億円)、鉄鋼14.3%(1646億円)、電機13.6%(1566億円)と上位3業種は前年と変わらず、部門別では、重化学工業が86.7%(9999億円)、軽工業13.3%(1533億円)となっている。

(6) 有形固定資産総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産総額は、4154億円で、前年に比べ6.2%(244億円)の増加となった。

産業別にみると、家具249.1%(13億円)、紙製品120.3%(65億円)、その他61.1%(120億円)、等の軽工業部門伸びが目立っており、全体で48.7%(335億円)の増加となった。

前年大幅な伸びをみせた重化学工業は、石油・石炭、精機等である程度の伸びはあったが、2.8%(91億円)の減少に転じている。

構成比は、鉄鋼20.6%(856億円)、電機17.4%(721億

円)、機械13.9%(578億円)の順で、部門別では重化学工業が75.4%(3132億円)、軽工業が24.6%(1022億円)となっている。

(7) 工業用水(従業者30人以上の事業所)

一日当たり、工業用水(海水を除く)の総使用量は、595万m³で前年に比べて9.4%(51万m³)の増加であった。

これら使用量の大半は、鉄鋼260万m³(構成比43.7%)と化学164万m³(同27.5%)の2業種で約71.0%を占めている。

水源別では、相変わらず回収水(501万m³、構成比84.2%)が多く前年に比べて8.5%(40万m³)の増加、また用途別では冷却用水(462万m³、構成比77.7%)が、11.0%(46万m³)の増加となっている。

3. 規模別構成

(1) 事業所数

規模別にみた事業所数は、30~299人の中規模事業所で1.7%(24事業所)、300人以上の大規模事業所で8.7%(8事業所)の増加となったが、4~29人の小規模事業所が5.3%(420事業所)の減少となったため、県全体でも4.1%(388事業所)前年を下回っている。

構成比は、小規模事業所82.7%(7,502事業所)、中規模事業所16.2%(1,465事業所)、大規模事業所1.1%(100事業所)となっている。

(2) 従業者数

規模別の従業者数は、事業所数同様小規模事業所で1.4%(1,114人)の減少となったが、中規模事業所で3.0%(3,473人)、大規模事業所で4.7%(4,181人)と増加しており、県全体で2.3%(6,540人)の増加という結果となった。

構成比は、小規模事業所が27.9%(8万1307人)、中規模事業所が40.3%(11万7511人)、大規模事業所が31.8%(9万2736人)である。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、各規模事業所とも前年を上回っており、小規模事業所で7.3%(553億円)、中規模事業所11.4%(2825億円)、大規模事業所で12.5%(4899億円)の増加となっている。とくに200~299人規模で20.8%(1158億円)、1,000人以上規模で20.2%(4173億円)と高い増加率を示している。構成比は、小規模事業所10.2%(8147億円)、中規

調査から ■

模事業所34.5%(2兆7594億円), 大規模事業所55.3%(4兆4151億円)である。

(4) 粗付加価値額

粗付加価値額は、59年各規模事業所とも顕著な伸びを示しており、大規模事業所が16.2%(1859億円), 中規模事業所14.0%(1185億円), 小規模事業所で8.5%(283億円)の増加となった。

構成比は、小規模事業所13.6%(3614億円), 中規模事業所36.2%(9640億円), 大規模事業所が50.2%(1兆3367億円)となっている。

4. 地域別構成

(1) 事業所数

前年各地域で伸びていた事業所数は、昭和59年は全体で4.1%(388事業所)の減少となった。

県北平坦地域で5.0%(119事業所)の減少、県南地域で4.3%(87事業所)の減少、前年7.2%増加となった県西地域でも3.8%(112事業所)の減少となっている。

構成比の高い地域は、県西31.3%(2,841事業所), 県北平坦地域24.9%(2,261事業所), 県南地域21.1%(1,916事業所)の順である。

(2) 従業者数

従業者数は、県西地域が3.4%(2,448人), 県南地域3.2%(1,951人), 県北山間地域3.0%(903人)の増加、鹿行地域、県北平坦地域もそれぞれ若干ながら増加している。とくに鹿行地域の大野村60.5%(202人), 県南地域の美浦村31.6%(568人)の増加が顕著である。

表-3 地域別 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額(従業者4人以上)

地 域	事 業 所 数 (所)			従 業 者 数 (人)			製造品出荷額等 (万円)			粗付加価値額 (万円)		
	58 年	59 年	対前年比 (%)	58 年	59 年	対前年比 (%)	58 年	59 年	対前年比 (%)	58 年	59 年	対前年比 (%)
計	9,455	9,067	95.9	285,014	291,554	102.3	716,158,663	798,924,472	111.6	232,944,837	266,217,890	114.3
県北平坦部	2,380	2,261	95.0	96,307	97,176	100.9	218,078,494	237,362,828	108.8	74,039,497	82,847,428	111.9
県北山間部	1,455	1,409	96.8	29,843	30,746	103.0	35,586,392	40,106,010	112.7	15,649,361	17,503,829	111.9
鹿 行	664	640	96.4	24,598	25,017	101.7	169,104,361	184,153,140	108.9	45,026,918	52,944,667	117.6
県 南	2,003	1,916	95.7	61,494	63,445	103.2	150,719,841	179,462,506	119.1	47,311,504	57,125,077	120.7
県 西	2,953	2,841	96.2	72,722	75,170	103.4	142,669,575	157,839,988	110.6	50,917,557	55,796,889	109.6

(統計課・商工グループ)